

Title	消費構造の対西欧比較
Sub Title	An International Comparison about the Consumption Pattern between Japan and Western European Countries
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1974
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.17, No.3 (1974. 8) ,p.1- 22
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19740830-04050983">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19740830-04050983</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 消費構造の対西欧比較

鈴木 諒 一

### 1

わが国の所得水準は高度成長と円切り上げによって英仏両国と紙一重の水準にまで向上したといわれる。昭和35年以来「生活内容の西欧化」という言葉が使われ、生活水準の向上とその内容の充実が問題とされるようになってきた。しかし「生活内容の西欧化」とは具体的には一体どのようなものであろうか？ 私は「戦前戦後の家計の構造の比較」(本誌第17巻第2号)で分析したように最近のわが国の消費構造が戦前と比べ必ずしも向上していない事実を明らかにした。西欧諸国と比べた場合、果してどうであろうか。問題の設定は国民1人当り所得水準が等しくなった場合の構造の差である。この意味においてアメリカとの比較はあまり意味をなさない。それは所得水準が違い過ぎるからである。本来の目的からいえば、国民1人当たりの個人可処分所得を求めて実質化し、消費構造の差異を求めることにある。この意味においてはイギリスと西ドイツ両国のみしかない。イギリスが現在のようなデータを示しているのは1954年以降であり、西ドイツの場合は1953年以後である。わが国は高度成長を続けた結果、所得水準が向上したので、「等額の所得水準」という意味においては、イギリスと西ドイツについては、かなり遡らなければならないが、日本のデータについてそれほど遡る必要はないので、昭和38年以後に限定する。計算手続は付録第1表に示すごとくであるが、消費者物価、特に地価の絶対水準の比較は困難であるので回避せざるを得ない。このことは消費者物価指数の基準年時相互間において費目別に購買力平価が成立していることを暗々裡に仮定するか、あるいは地域間の比較では名目額の比較に留めるかの、何れかの意味だといわざるを得ない。ところで、このような意味で計算していくと、昭和46年のわが国の国民1人当たり実質可処分所得はイギリスの1960年、西ドイツの1961年水準にしか相当しない。

そこで、この両国と比較するだけでは不十分なので、対イタリー比較を追加する。この場合は個人所得と個人可処分所得も発表されていないので、日・伊間の比較の際には国民1人当たり分配所得をとらざるを得ない。このような計算をすると法人所得の割合が異なる場合には、事実上の消費

傾向が異なってくるが止むを得ない。わが国の所得水準は1963年においてはイタリーよりもかなり低かったが、イタリーの69年の水準と日本の70年の水準がほぼ等しくなっている。なお1971年以降は為替レートの変動が激しいため、外国の資料はとらない。

次に費目別分類であるが、国ごとに分類が異なるため、五大費目以上にわたることは無理がある。わが国の消費者物価指数ではタバコは雑費の中に入っているが、イギリス、西ドイツの場合には飲料と一括され、原資料を見ない限り分離が困難なので食費に入れて計算する。したがって日本では食費が相対的に減り、雑費が増える結果になる。なお、雑費の中分類については、西ドイツが「家事費」を入れている点、特異性がある。ただ住居費については、家賃地代と耐久消費財購入とを区別することはできる。第1表の各国の消費者物価指数のウェイト表を見ると、イギリスは年が経つにつれて食費のウェイトは下降しており、西ドイツは逆に上昇している。わが国の昭和40年基準指数のタバコのウェイトは15であるから、これを食費に加えて計算すると西ドイツと等しい値になるが、イギリスやイタリーよりは低い。これは食生活の慣習の差が影響していると考えられる。住居費は、イギリス、西ドイツ共に時の経過とともにウェイトは増大している。わが国のウェイトはイタリーよりも低い。これは価格が安いのではなくて、戦後における生活の充実がまず食、次いで衣に向けられ、住の充実が後回しになったためと見るべきであろう。もしも価格が安いのであれば、同一所得に対して占める住居費の割合は低下するはずであるが、この点については後述する。光熱費のウェイトはイギリスよりも低いが、西ドイツより多少高く、イタリーよりもかなり高い。これは気候的要因の影響があると思うが反面、わが国の暖房や家庭電化はかなり高い水準にあると見ることもできるであろう。雑費のウェイトはわが国の数字が（タバコの15を差引いても）格段に高い。交通通信費のウェイトは他国に比して著しく低く、保健衛生費は西ドイツやイタリーよりも高い。分類が違うので教養、娯楽費のウェイトはイギリスと比較はできないが、西ドイツやイタリーよりも高い。

さらに個人所得が分配国民所得に対して占める割合を見ると、1965年において第1表第6項のようになり、イギリス、西ドイツと比較して特にわが国が低いということはない。勤労所得のシェアが高いほど消費性向が高くなるという仮説は Duesenberry, Friedman 以来の通説であるが、果してこのシェアはどうであるか。第1表第6項E欄に示すように、わが国のシェアはイギリスより低い。西ドイツよりは高く、特に西欧諸国との比較において消費性向を引き上げまたは引き下げる理由はない。なお、イタリーとの比較であるが、雇用者所得の分配国民所得に対して占める割合は大差がない。

われわれの目的は生活水準の比較ではなくて生活構造の比較であるから、第1図について考え、AB二国の支出拡張線があったとして、同一所得水準  $Y_0$  に対してA国は  $C_0$ 、B国は  $C'_0$  の消費水準にあったとする。このとき  $C_0 - C'_0$  を“等支出差額” (equivalent expenditure) Eと定義する。E

は所得が等しいときの支出の差額である。これに対して等額の支出をするために必要な所得の差額を“等所得差額” (equivalent income)  $V$  と定義する。第1図についていえば、消費水準  $C'_0 = C_1$  を維持するために必要な所得の差額  $Y_0 - Y_1$  である。E が大きいことはA国の当該費目に対する支出水準の低さを示し、V が大きいことは、A国において当該費目に対する支出が expensive であることを示す。換言すればかなり多額の所得がなければ、B国と等しいだけの支出水準を維持できないのである。E 及び V は本来は家計調査資料にもとづいて論議さるべき概念であるが、多くの国は実収入階級別の家計調査資料を具えていないので国民所得データにもとづく時系列分析によらざるを得ない。ところが時系列分析によると、後進国が数年前の先進国の所得水準に達したとき Demonstration Effect を受けて消費性向を高めることになりはしないであろうかという疑問が起る。果してそうであろうか？

## 2

E, V の分析に入る前に、まず各国の所得および費目別の消費の変動を観察しよう。第1に日本のデータであるが、第2表に示すように名目所得および費目別消費支出は単調に伸びている。各項目の昭和38年に対する46年の倍率の数値を示すならば次のようになる(括弧内は実質)。

個人所得	3.18 (2.07)	住居費	3.98 (2.46)
消費支出総額	3.00 (1.95)	光熱費	2.30 (2.11)
食費	2.56 (1.60)	雑費	3.43 (2.24)
被服費	2.33 (1.59)		

消費者物価の上昇はかなり激しいが、この中では光熱費の伸び率が名目と実質に関して最も接近した値をとっている。名目、実質ともに伸び率の最も高い費目は住居費で、最近になってようやくこの方面への支出が増してきた事実を物語っている。実質消費支出もどの費目を見ても単調に増加していて、他の国に見られるような fluctuation は見られない。次にこれを人口1人当たりで換算してみると、実質個人可処分所得に関して昭和46年は38年の1.86倍となり、前述の如く1960年のイギリス(1968年以降は為替レートの下り下げのため、この国の国際価値は下った。)および1961年の西ドイツの水準と一致する。1963年の日本の水準は1953年の西ドイツの水準よりやや低いから、日本は8年のラグをもって西ドイツの辿った道を追っていることになる。イギリスは1963年の日本のように低い水準の年は見当たらない。また、国民1人当たり分配(実質)所得では1968年にはすでにイタリアの水準を越えている。1965年の日本の水準は1960年のイタリアの水準よりやや低かったからイタリアの8年間の成長と日本の3年間の成長がほぼ等しいことになる。

次にイギリスのデータについて観察しよう。この国においてはすでに1954年当時における個人可

処分所得水準が1969年のわが国の所得水準に対応するほどの高水準を示している。しかし1968年以後においては為替レートの切り下げのため、国際的に見た所得水準は下降した。名目所得と消費支出総額は単調に増加しているが、実質消費額でみると可処分所得の増加にもかかわらず、費目によっては一時的にせよ減少している年もある。1954年に対する66年の円表示の1人当たり実質消費倍率は次の如くである。

個人所得	1.33	衣料費	1.42
消費支出	1.28	光熱費	1.23
食費	1.01	雑費	1.58
住居費	1.44		

総じて成長率は低いが、食生活の充実は概して飽和点に接近し、光熱費の伸びもそれほど高くないことはすでに普及度が相当に高い水準に達していることを暗示している。住居費、衣料費の伸び率は比較的高く、雑費の伸び率が最高であることは、エンゲル第1法則が妥当するとすれば、相当に高度な文化生活を享受する状態に入っているといえよう。

第3に西ドイツであるが、この国は1969年に為替レートの切り上げがあり、円表示の国民所得水準は断続的に上昇した。前述のように1953年の1人当たり個人可処分所得は1963年のわが国の水準よりやや高い。名目所得と名目消費は単調に増加しているが、国民1人当たり実質額になると、費目によっては停滞しているものもある。前述のように西ドイツの成長はわが国よりも10年先行していると見られるので1953年と61年の名目所得と消費の伸び率を見てみよう(括弧内は実質額)。

個人所得	2.25 (1.97)	住居費	2.59 (2.19)
消費支出	2.12 (1.86)	光熱費	1.94 (1.57)
食費	1.86 (1.72)	雑費	2.40 (2.10)
衣料費	1.94 (1.75)		

住居に対する伸び率は名目でも実質でも最高位を占める。1人当たり食費の倍率は1.52で、この過程においてなお食生活充実のテンポは急で、イギリスの場合とは異なる。これを1963—71年のわが国と比べるとインフレの速度はわが国よりも緩慢であり、食費、衣料費の伸びは日本よりも高く、光熱費の伸び率は日本よりも低い。住居費は実質で考えても10年後の日本の伸び率の方が高い。

イタリーは1960年当時の1人当たり分配国民所得は1965年当時のわが国の水準よりやや高いが1969年の水準は1970年の日本とほぼ等しく、それだけ成長率の差があることになる。この国では名目消費においてすでに1964年の衣料の停滞現象——もっともその前年の伸び率はかなり高いから fluctuation 現象とも見られるが——が見られるなど、他の国とは発展の様相を異にする。したがって1人当たり消費では fluctuation がかなり現われている。1960年と70年の数字を比較すれば次のようになる。

個人所得	1.70		
消費支出	1.65	住居	1.58
食費	1.57	光熱	2.42
衣料	1.74	雑費	1.89

食費の伸びでは他の費目よりは低い、飽和点に近づいているとは言いがたく、住居の伸び率が比較的低いのも他の国とは異なる現象であり、反対に光熱費の伸びが最高である。これらの現象を頭に置いて次節以下でE、Vの分析に入ろう。

## 3

まず国民1人当たり実質個人可処分所得Yと消費支出額Cの関係を見よう。日本、イギリス、西ドイツの関係を示したものが第2図(A)である。前述のように日本の所得は未だそれほど高くないから、年収40万円以上の部分で両国との比較は不可能であるが、それ以下の部分で見ると、イギリス、西ドイツ両国のいずれよりも消費性向は低く、約10年前の両国の所得水準に追いついたとして、Demonstration Effectは積極的には現われていない。なお、イギリスと西ドイツとを比較すると、同額のYに対する消費性向は前者の方が高い。同額の年収に対する支出額を比べると第8表のようになり、年収25万円の階層では西ドイツに比して8千円、年収35万円の階層ではイギリスに比して5万7千円、西ドイツに比べて2万3千円だけ消費が少ないことになる。反対に年20万円の消費をするには西ドイツでは年収23万4千円の収入があればよいが、日本では24万6千円の収入を要するから等所得差額Vは日本にとって1万2千円のプラスとなる。イギリスではそのように消費水準の低い年がないのでVの算定は困難である。なおE/YおよびV/Cは第8表下欄に掲げてある如くで、E/Yの西ドイツに対する差はそれほど大きくないが、イギリスに対してはかなり大きい。

次にイタリーについてはYの資料が得られないので、1人当たり実質分配所得 $Y^*$ を以って比較したものが第2図(B)であり、明らかにイタリーの支出拡張線の方が上位にある。 $Y^*$ が30万円の水準では日本のCは20万6千円、イタリーのCは24万2千円でEはマイナス3万6千円、 $E/Y^*$ は-12.0%と比較的高い。これが $Y^*$ が40万円になると $E/Y^*$ は-14.5%に達するが $Y^*$ が35万円のレベルでは-7.6%と中だるみ現象を呈し、対西ドイツ比較でYが高水準になるほど $E/Y^*$ の絶対値が拡大していたことと対照的である。消費水準Cに対するV/Cは対イタリー比較においては22.2%と非常に高い。これらの事実を見ると日本の支出拡張線の位置は西ドイツに最も近く、英、伊両国とはかなりの差があると断ぜざるを得ないであろう。

第2にYと食費Fとの関係を見る。英、西独両国との比較に当っては所得の高い部分の比較が無意味であることが判明したから、わが国と等額の所得水準（したがってかなり古い年の）データだけ

をグラフ化する。第3図(A)がこれであるが、この場合にもイギリスの消費水準は非常に高く、(前節で述べた飲食費の水準が飽和点に接近していると考え得る事実と対応するであろうが)、西ドイツはわが国と比較的接近しているが、それでも西ドイツの方が上位にある。等支出差額および等所得差額は第9表に示すごとくであるが、等支出差額 F. E. の Y に対する比率は日英間では実に-15.0%に達する。日・西独間ではこの数値は比較的低いながら Y の上昇につれて格差が拡大する点は総消費支出 C の場合と似ている。等所得差額 F. V. を見ると F が 8 万円の水準では西独では年収 23 万円あればよいのに、日本では 27 万 4 千円を要し、F. V. は 4 万 4 千円、F. V./F は 55% になる。さらに F が 9 万円の水準では F. V./F は 89% に達し、日本の食生活の貧困を物語っている。イギリスでは F がそのように低い水準のデータはない。(戦前データにはあるいはあるかもしれないが、為替レートが根本的に違ふし、物価指数、国民所得の連続性にも問題があるので、今回は比較の対象としなかった。) わが国の昭和 46 年(1971年)の F は 1957 年の西ドイツの水準に過ぎない。

次に対イタリー比較は第3図(B)に見られる如くで、やはり問題にならぬくらい、イタリーの消費水準の方が高い。消費者物価指数のウェイトで見ると動物性食品の全食品に対する比率ではイタリー(1966年)では 35.9%、日本(1965年)では 25.0% (加工食品は植物性食物の方に入れて、もしその半分が動物性食品であると仮定すれば 30.3%) となり、イタリーの方が高く、食生活の内容の充実を物語っている。対イタリーとの比較において F. E./Y<sup>x</sup> は Y<sup>x</sup> 30 万円の水準において -11.3% となり、対英国よりは低い但对西独よりは高い。Y<sup>x</sup> 上昇に伴う格差の一方的拡大は対西独の場合と似ているが、対伊総消費支出の場合とはやや異なる情況を示す。F. V. は余りに違いすぎて計算ができない。このように日本の食生活はよくない。

第4図(A)は被服費に関する日・英・西独の比較であるが、食費の場合と違ってイギリスの支出拡張線の方が西ドイツよりも下方にあり、しかも年収 32 万 5 千円以下の部分では日本よりも下位にある。換言すれば所得に関する消費の弾力性は英国の方がわが国よりも大きいといえる。昭和 46 年のわが国の衣料費の支出は 1957 年のイギリス、1956 年の西ドイツの水準に相当する。ただ全体として見れば西ドイツの支出拡張線より、かなり下方にある。等支出差額は英国に対しては年収 35 万円の水準で 1 万 4 千円 (-4.0%) の差にすぎないが、西独に対しては 9 万 6 千円 (-27.4%) の大差がある。そして、Y と D. E./Y の対西独関係はジグザグで食費のような一方的格差の拡大関係が見られない。等所得差額は衣料費支出 2 万 8 千円の水準で日本は収入 33 万 6 千円、英国は 32 万 6 千円と 1 万円の差があり、西独の収入は 24 万 4 千円で 9 万 2 千円 (368%) の大差がある。さらに対イタリー比較では第4図(B)に示すように年収 35 万 5 千円の水準までは日本の衣料費支出の方が大きい、それ以上になるとイタリーの方が高くなり、この場合にも「所得に関する消費の弾力性」はイタリーの方が大きく、衣生活の充実は急速なものがある。等支出差額の割合、D. E./Y<sup>x</sup> は年収 30 万円の水準では、わが国の方が 8.3% ほど高いが、年収 35 万円ではほぼ 0 となり、年収 40 万円の水準では

5.5%ほどイタリーの方が高くなる。等所得差額 D. V./D は支出水準 2 万 5 千円の水準ではわが国の所得の方が32%ほど低いが、支出水準 2 万 8 千円では、わが国の所得の方が84%ほど高くなければ同一の支出水準に及ばない。

## 4

第 5 図(A)は住居費の対英、対西独比較である。この費目になって初めて日本の支出拡張線が西独の上方に位置するようになり、年収36万円以下の線では僅かながら上方に位することになった。もっとも所得に関する消費の弾力性は、英国の方がわが国よりも大きいように見えるが、英国では一時的に消費水準が下った年もある事実を考慮すべきであろう。狭義の家賃が住居費に対して占める

日本	42.4%	ウェイトは次の如くである。これを見てもわが国の家賃のシェアがいか
イギリス	68.8	に低いか理解できる。したがって支出拡張線が上位にあることは家賃
西ドイツ	46.0	が高いだけの理由にはならないであろう。(修繕費をも含んだ数字である。)
イタリア	48.4	もっともストックとしての住宅水準が低いことから家賃地代が暴騰して

いるためとの解釈も成り立つかもしれない。等支出額 H. E. を見ると年収20万円の水準では日本の支出3万2千円に対し、西ドイツでは1万2千円(10.0%)と大きな開きがある。そして対西独間の格差は所得水準にかかわらず大体において10%を維持しているのもこの費目の一つの特徴である。イギリスに対しては年収35万円の水準で0.6%とほとんど零に近い格差しかない。

対イタリア比較は第 5 図(B)に示す如くであり、年収38万円付近までイタリーの支出の方が高いけれども、それ以上の区間では日本の方が高い。所得に関する消費の弾力性は衣料費の場合とは反対に日本の方が高く、最近における住居費の増大を物語っている。等支出差額は年収30万円の水準では日本の方が3千円(1.0%)だけ少ないが、35万円の水準では4千円(1.1%)、40万円の水準では5千円(1.3%)日本の方が高く、格差は拡大の傾向にある。等所得差額は支出水準4万円で日本の方が37.5%ほど高いが、支出水準5万円ではイタリーの方が70%ほど高い所得を必要とする。

第 6 図(A)は光熱費に関する日、英、西独三国の比較である。この場合、英国の消費水準は非常に高く、一時的に Fluctuation が見られるが、伸び率もそれほど低いようには見えない。(これは1961年までの観察で66年までをとると第 2 節で述べたように伸び率は低下する。) 等所得差額は年収35万円の水準で5,300円——この費目の支出の絶対額がもともと低い——に達し、水準が違いすぎて等所得差額は計算できない。対西独比較では対英比較ほどの差はないが、それでも西ドイツの方が全体的に高水準にあり、年収36万円の点で一時的に非常に接近しているに過ぎない。等所得差額は年収30万円以下ではかなり大きく、年収35万円では格差は零に近くなっているが、今後、どのような方向に動くかは、にわかに断言できない。いずれにしても、この費目においては西ドイツよりも立ち遅れが



見られる。

対伊比較においては、被服費と同じように両国の支出拡張線の交差が見られ、年収33万円以下の区間では日本の方が支出水準は高いが、それ以上の区間ではイタリーの方が高く、住居費とは逆の現象を呈し、所得に関する消費の弾力性はイタリーの方が高い。このように対伊比較では、わが国の光熱費もある水準に達しているように見えるが、対英比較では未だ低水準にあることは前述の通りである。対伊比較に関して等支出差額は所得水準30<sup>×</sup>万円の点では日本の方が400円ほど多いが、所得35<sup>×</sup>万円の点では1,000円、所得40<sup>×</sup>万円の点では1,800円とイタリアの方が多くなり、格差率は次第に拡大の方向に向っている。等所得格差も同様で、消費水準6千円、7千円の点ではそれぞれ日本の収入の方が2万5千円、1万円少なくてよいが、消費水準8千円、9千円の点ではイタリーの所得の方が、それぞれ4万5千円、7万5千円少なくなっている。

第6図(A)は雑費の対英、対西独比較である。この場合、わが国だけタバコを含んでいるにもかかわらず支出水準は低い。(英国がそれほど高くないのは、社会保障普及の影響があるが、教養娯楽費のウェイトもあまり大きくない。)等支出差額は日、英間では所得水準35万円に対し1万1千円(3.1%)であるが、対西独比較では所得水準20万円に対し8%で、しかも趨勢としては所得の高くなるほど格差は拡大している。等所得差額は日英間では計算できず(差が大き過ぎる。)対西独比較では同一水準の雑費支出をするには、日本の必要所得は、西ドイツのほぼ2倍に達するという結果を示している。

対伊比較は第7図(B)に示す如くであるが、全体としてイタリーの支出拡張線の方が上位にあるが、しかし等所得差額比率はで3~5%で西ドイツとの比較ほどには大きくない。等支出差額はイタリーと等額の消費水準を維持するには、日本の所得は70%~110%の増大を必要とすることにより、立ち遅れが目立つ。

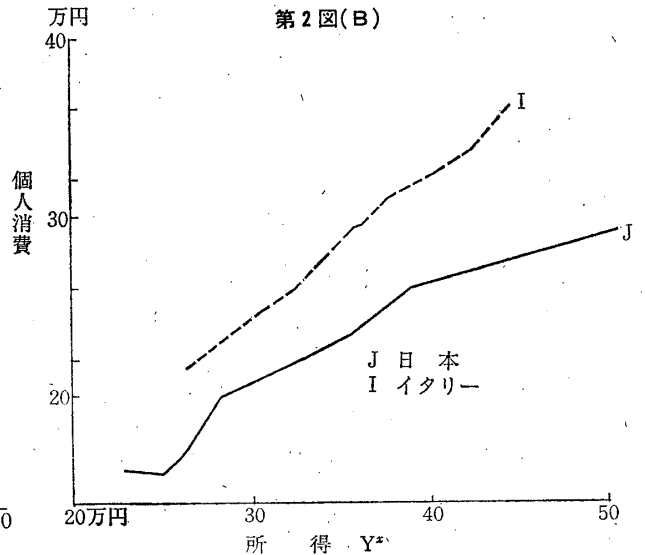
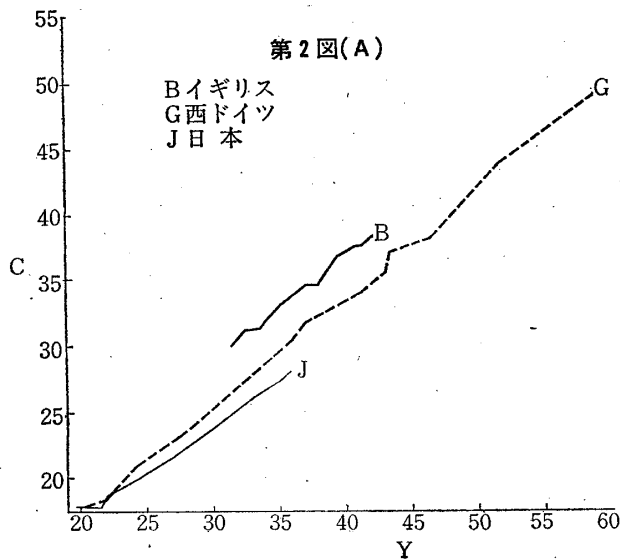
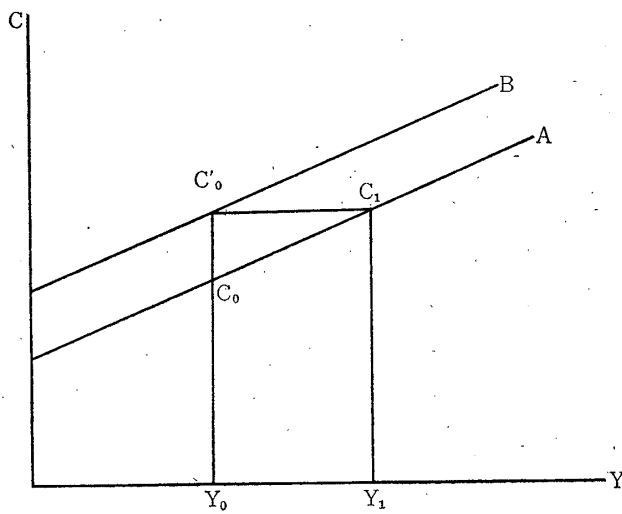
## 5

かくして、E/Y および V/C の各費目別平均値を求めると第14表のようになる。まず消費支出総額についての等支出比率を見ると対英格差が最も大きく、(等所得格差は計算できないほど大きい。)対伊格差がこれに次ぎ、対西独格差が比較的小さい。食費についても類似の順位になるが、対伊比較においても等所得格差比率は計算できないほど大きく、西独に対しても70%の所得格差がある。これと似ているのは光熱費であるが等所得格差は非常に大きい。雑費の格差は対英格差が最小で対西独格差が最大となるが等所得格差では逆の順位となる。衣料費ではむしろイタリーよりも高い格差をもつが、西独との格差は大きい。ひとり住居費だけはいずれの国に対するよりも支出は大きく、とくに対西独格差は大きく V/C が求めがたい。

第15表は昭和46年のわが国の費目別消費支出水準が西欧諸国の何年の水準に相当するかを求めた

表であり、個人可処分所得は英、西独のそれぞれ1960年と61年の水準に対応するが、消費支出総額は対西独では1960年の水準に対応し個人可処分所得と大差はないもののイギリスに対しては1954年の水準以下となり、消費性向の低さを物語っている。また、対伊比較においては分配国民所得は同年度のそれとほぼ一致するが、個人消費では5年ほど遅れている。費目別で見ると住居費が西独、伊两国より多く1963年の英国の水準にほぼ一致している。飲食費の「西欧化」の速度はもっとも緩慢であり、衣料費、光熱費、雑費も対伊比較を除けば、英国、西独に対しては大幅なタイムラグを持っていると言わざるを得ない。

第1図



第1表

## 1 資料出所

日	本	経済企画庁「国民所得統計年報」(国民所得) 日 銀「経済統計年報」(国民所得及び消費者物価指数) 総理府統計局「日本統計月報」(消費者物価指数及び人口)
英・西独・伊		日 銀「外国経済統計年報」(国民所得, 消費者物価指数, 人口) 日 銀「日本経済を中心とする国際比較統計」(為替レート)

## 2 国民所得のアグレゲーションと比較基準

- a 比較基準, 日, 英, 西独 国民1人当り個人可処分所得  
日-伊 国民1人当り分配国民所得

## b アグレゲーション

英	食 費……食料, アルコール飲料, たばこ 住居費……住宅, 耐久消費財 雑 費……その他の財貨, その他のサービス
西 独	雑 費……家事費, 交通費, 保健衛生費, 教養文化費, その他
伊	食 費……飲食料, たばこ 住居費……住居, 家具什器 雑 費……保健衛生費, 交通通信費, 教養娯楽費, 雑費

共に海外消費を除く

## 3 消費者物価指数のアグレゲーション

英 食 料……食料, アルコール飲料, たばこ (1956年以前はアルコール飲料とたばこは分離できない。)

住居費……住居費, 家庭用耐久財

雑 費……交通費, 雑品, サービス

1963年以降は毎比較時ウエイト, 56—62年は56年ウエイト, 52—56年は52年ウエイト, 基準時は1962年1月16日に統一

西 独 食 費……食料, 飲料及びたばこ (飲料とたばこの分離は困難)

住居費……住居, 家具

雑 費……保健衛生費, 交通通信費, 教養娯楽費, 装身具・宿泊 (1962年以前はこの項目はない)

1962年基準, 1963年以降と62年以前はウエイトに差があり, 雑費についてはアグレゲートしたものを接続

伊 住居費……住居, 家具什器

雑 費……保健衛生, 交通通信, 教養娯楽, その他のサービス

1966年基準

日 本 昭和40年基準 (全国)

## 4 国民所得及び個人消費支出のデフレーター……消費者物価総平均

## 5 消費者物価ウエイト表

- a 英国 (総平均1000) 47—55年は小売物価指数

	食料	飲料	タバコ	住居	光熱	家具	衣料	交通	雑品	サー ビス
1965	311	65	76	109	65	59	92	105	63	55
1956	350	71	80	87	55	66	106	68	59	58
1947	399	78	90	72	66	62	98		44	91

1955—56の雑費接続はアグレートした結果で、

b、西 独 (総平均1000)

	食料・ タバコ	衣料	家賃	光熱	家具	交通 通信	保健 衛生	教養 娯楽	装身具 宿泊
1962	440	120	94	46	110	62	31	63	35
	食料	飲料・ タバコ	家賃	光熱	家具	衣料	保健 衛生	教養 娯楽	交通
1950	350	82	99	47	95	125	50	85	68

c 伊 (総平均1000)

	食料	衣料	保健 衛生	家具	光熱	家賃	交通 通信	教養 娯楽	サー ビス
1966	459	100	72	62	34	58	93	70	52

d 日 本 (総平均1000)

	食料	住居	家具	光熱	被服	保健 衛生	交通 通信	教養 娯楽	その他
1965	425	50	57	50	128	83	38	97	73

e 五大費目別ウェイト表 (合計1000)

	日 本	英			西 独	伊	
	1965年	1965	1956	1947	1962	1950	1966
食 費	425	452	501	567	440	432	459
住 居	107	168	153	134	204	194	120
光 熱	50	65	55	66	46	47	34
被 服	128	92	106	98	120	125	100
雑 費	291	223	185	135	191	203	215

6 国民所得の構成 (1965)

	A 分配国民所得	B 個人所得	C 雇用者所得	D = B/A	E = C/B	F = C/A
日 本	2,556百億円	2,332	1,431	91.5%	61.4%	56.0%
英	22,977百万ポンド	21,156	13,735	92.0	65.0	59.7
西 独	4,195億マルク	3,985	2,300	92.7	57.7	54.8
伊	29,665十億リラ		16,944			57.1

7 為替レート 年度の途中で変更があった場合には変動前の月と変動後の月数をウェイトとして加重平均を  
求める。公定基準レート

8 計算手続

- 所得及び消費支出を類別消費者物価指数でデフレートして実質額を求める。
- 人口1人当りに換算する。
- 為替レートにより円表示に置き直す。
- したがって基準年次相互間に購買力平価が成立しているか否かが問題となる。

第2表 日 本

単位億円

年度	総人口	個人所得	個人消費支出	食費	被服費	光熱費	住居費	雑費
昭和38	9,616万人	177,453	137,685	54,131	18,226	4,773	23,096	34,790
39	9,718	203,616	160,385	60,476	20,254	5,257	29,254	41,685
40	9,827	233,204	180,980	68,253	21,825	5,899	32,986	47,986
41	9,904	265,788	206,197	76,447	23,575	6,513	38,818	56,115
42	10,019	310,671	235,943	86,320	26,089	7,183	46,019	64,694
43	10,133	363,048	272,656	97,240	29,412	7,721	54,906	76,688
44	10,254	418,320	313,822	109,767	32,651	8,528	65,398	89,559
45	10,372	493,709	363,300	124,496	37,007	9,630	76,578	105,768
46	10,501	561,893	412,657	138,732	42,468	10,991	89,608	119,357

実質消費支出 (40年価格, 暦年)

年度	個人消費支出	食費	被服費	光熱費	住居費	雑費
昭和38	15,342	6,036	1,940	484	2,688	3,900
39	17,149	6,530	2,082	530	3,149	4,489
40	18,100	6,826	2,178	590	3,298	4,806
41	19,629	7,390	2,271	647	3,627	5,243
42	21,629	8,009	2,444	715	4,091	5,854
43	23,717	8,394	2,644	762	4,723	6,611
44	26,016	8,882	2,805	838	5,399	7,437
45	27,959	9,202	2,924	931	5,942	8,205
46	29,944	9,659	3,080	1,019	6,605	8,744

年度	個人所得(暦年)	消費者物価	個人実質所得	同1人当り	個人税	同実質額	同1人当り
昭和38	17,752	90.3	19,659	20,444.1円	904.7	1,001.88	10,419円
39	20,361	93.8	21,707	22,357.5	1,096.4	1,168.70	12,026
40	23,320	100.0	23,320	23,730.5	1,278.2	1,278.20	13,007
41	26,579	105.1	252,892	25,534.3	1,432.6	1,363.08	13,763
42	31,067	109.3	284,236	28,369.7	1,639.3	14,998.2	14,970
43	36,373	115.1	316,012	31,186.4	1,986.9	17,262.4	17,036
44	41,832	121.1	345,434	33,687.7	2,387.8	19,717.6	19,229
45	49,371	130.4	378,612	36,503.2	3,008.8	23,073.6	22,246
46	56,189	138.4	405,990	38,662.0	3,708.9	26,798.4	25,520

国民1人当り実質額 (40年価格, 暦年)

年度	個人可処分所得	個人消費支出	食費	被服費	光熱費	住居費	雑費
昭和38	194,022	177,967円	70,018円	22,504円	5,614円	31,181円	45,240円
39	211,549	176,635	67,259	21,445	5,459	32,434	46,239
40	214,298	184,620	69,625	22,216	6,018	33,640	49,021
41	241,580	198,253	74,639	22,937	6,535	36,633	52,954
42	268,727	215,857	79,930	24,391	7,136	40,828	52,435
43	294,828	234,087	82,849	26,096	7,521	46,616	65,251
44	317,648	253,656	86,600	27,349	8,171	52,640	72,511
45	342,786	269,525	88,707	28,187	8,975	57,281	79,096
46	361,100	285,067	91,954	29,322	9,701	62,880	83,243
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
	Y	C	F	D	L	H	M

第3表 イギリス(1)個人消費支出

	個人可処分所得	個人消費支出	食料	住宅耐久財	光熱	衣料	雑
	百万ポンド	百万ポンド					
1960	18,253	16,933	6,330	3,060	751	1,664	5,109
61	19,558	17,835	6,662	3,126	796	1,729	5,501
62	20,462	18,924	6,953	3,374	911	1,771	5,891
63	21,763	20,127	7,200	3,742	1,010	1,873	6,250
64	23,385	21,519	7,608	4,088	1,000	1,971	6,774
65	25,019	22,943	7,959	4,361	1,087	2,099	7,413
66	26,505	24,315	8,400	4,605	1,161	2,154	7,995
67	27,661	25,432	8,661	4,945	1,208	2,188	8,430
68	29,508	27,197	9,033	5,351	1,340	2,320	9,153
69	31,228	28,766	9,609	5,561	1,426	2,417	9,753
70	37,428	31,198	10,279	6,209	1,496	2,634	10,580

	総人口	消費者物価指数					
1960	52,508	94.2	95.1	94.7	89.9	97.5	91.9
61	52,964	97.4	97.4	98.1	95.5	99.1	97.0
62	53,480	101.6	101.9	102.3	101.3	102.0	100.9
63	53,812	103.6	103.7	105.5	106.0	103.5	101.8
64	54,213	107.0	107.4	109.9	109.3	104.9	104.6
65	54,595	112.1	113.8	115.0	114.5	107.0	108.8
66	54,744	116.5	117.4	121.4	120.9	109.9	113.1
67	55,068	119.4	119.9	126.0	124.3	112.2	116.1
68	55,283	125.0	124.2	132.1	133.8	119.1	123.6
69	55,534	131.8	132.7	137.3	137.8	123.9	130.4
70	55,711	140.2	140.1	147.3	145.7	132.1	139.8

イギリスの実質個人消費支出

(百万ポンド)

	個人可処分所得	消費支出総額	食費	住居費	光熱	衣料	雑費
1960	19,377	17,976	6,656	3,231	835	1,707	5,559
61	20,080	18,311	6,840	3,187	834	1,745	5,671
62	20,140	18,626	6,823	3,298	899	1,736	5,838
63	21,007	19,427	6,943	3,547	953	1,810	6,139
64	21,855	20,111	7,084	3,720	915	1,879	6,476
65	22,318	20,467	6,994	3,792	949	1,962	6,813
66	22,751	20,871	7,155	3,793	960	1,960	7,069
67	23,167	21,300	7,224	3,925	972	1,950	7,261
68	23,606	21,758	7,273	4,051	1,001	1,948	7,405
69	23,693	21,825	7,241	4,050	1,035	1,951	7,479
70	26,696	22,252	7,337	4,215	1,027	1,994	7,568

同上国民1人当り

(単位ポンド)

1960	36,894	34,215	12,673	6,152	1,590	3,250	10,584
61	37,750	34,371	12,914	6,013	1,575	3,294	10,707
62	37,662	34,830	12,759	6,167	1,681	3,246	10,917
63	39,073	36,134	12,914	6,597	1,772	3,367	11,419
64	40,213	37,004	13,035	6,845	1,684	3,457	11,916
65	40,842	37,455	12,799	6,939	1,737	3,590	12,468
66	41,566	38,131	13,072	6,930	1,754	3,581	12,915
67	42,048	38,660	13,112	7,124	1,764	3,539	13,179
68	42,703	39,360	13,157	7,328	1,811	3,524	13,396
69	42,671	39,307	13,041	7,294	1,864	3,514	13,470
70	47,919	39,942	13,170	7,566	1,843	3,579	13,585

第3表 (続) イギリスの1人当り実質消費額

(単位, 円)

	可処分所得	消費支出総額	食 費	住 居 費	光 熱	衣 料	雑 費
1960	371,892	344,887	127,744	62,012	16,027	32,760	106,687
61	380,520	346,460	130,173	60,611	15,876	33,204	107,927
62	379,633	351,086	128,611	62,163	16,944	32,720	110,043
63	393,856	364,230	130,173	66,498	17,862	33,939	115,104
64	405,347	373,000	131,393	68,998	16,975	34,847	120,113
65	411,687	377,546	129,014	69,945	17,509	36,187	125,677
66	418,985	384,360	131,766	69,854	17,680	36,096	130,183
67	416,275	382,734	129,809	72,547	17,929	35,036	130,472
68	368,954	340,070	113,676	63,314	15,647	30,447	115,741
69	368,677	359,612	113,538	63,020	16,105	30,361	116,380
70	414,020	345,099	113,789	65,370	15,924	30,923	117,374

注: 67年の為替レートは (2.8ドル×10.5) + (2.4ドル×1.5) = 2.75ドルとして計算  
レート変更は11月19日 (990円)

第4表 イギリスの個人消費支出 (2)

(百万ポンド)

	可処分所得	消費支出	食 費	住 居	衣 料	光 熱	雑 費
1954	12,523	12,027	5,455	1,897	1,174	486	3,015
55	13,759	13,069	5,862	1,994	1,297	522	3,394
56	14,824	13,784	6,210	1,991	1,377	590	3,616
57	15,484	14,505	6,466	2,197	1,439	610	3,793
58	16,169	15,276	6,664	2,510	1,450	676	3,971
59	16,989	15,956	6,846	2,798	1,505	675	4,132

	総人口	消費者物価指数					
1954	50,785	79.2	82.9	77.6	91.4	66.8	72.6
55	50,968	82.7	87.5	79.4	91.7	70.6	75.2
56	51,208	86.8	91.1	84.2	94.4	77.6	80.1
57	51,456	90.0	93.5	87.2	95.9	82.7	85.1
58	51,680	92.7	95.3	91.6	96.6	86.8	88.4
59	51,985	93.3	92.1	93.3	96.2	87.7	89.5

実質個人消費支出

(百万ポンド)

	可処分所得	消費支出	食 費	住 居	衣 料	光 熱	雑 費
1954	15,812	15,186	6,580	2,445	1,285	727	4,153
55	16,637	15,803	6,699	2,511	1,414	739	4,513
56	17,078	15,880	6,817	2,365	1,459	760	4,514
57	17,204	16,117	6,916	2,519	1,501	738	4,457
58	17,442	16,479	6,993	2,740	1,501	779	4,492
59	18,209	17,102	7,433	2,999	1,564	770	4,617

1人当り実質消費額 (イギリス)

	可処分所得	消費支出	食 費	住 居	衣 料	光 熱	雑 費
1954	31,150	29,916	12,963	4,817	2,531	1,432	8,181
55	32,609	30,974	13,130	4,922	2,771	1,448	8,845
56	33,302	30,966	13,293	4,611	2,845	1,482	8,802
57	33,376	31,267	13,417	4,887	2,912	1,432	8,649
58	33,750	31,887	13,531	5,301	2,904	1,507	8,692
59	34,961	32,836	14,271	5,758	3,003	1,478	8,865

同 円 表 示

(単位 100円)

1954	3,140	3,016	1,307	485.6	255.1	144.3	824.6
55	3,287	3,122	1,324	496.1	279.3	146.0	891.6
56	3,357	3,121	1,340	464.8	286.8	149.4	887.8
57	3,364	3,152	1,352	492.6	293.5	144.3	871.8
58	3,402	3,214	1,364	534.3	292.7	151.9	876.2
59	3,524	3,310	1,428	580.4	302.7	149.0	893.6

第5表 西ドイツの個人消費支出(1)

(億マルク)

	個人可処分所得	個人消費支出	食費	被服費	住居費	光熱費	雑費
1960	2,028	1,702	649	218	122	56	712
61	2,199	1,864	695	239	145	60	725
62	2,361	2,024	735	260	157	73	798
63	2,514	2,152	764	271	177	86	854
64	2,762	2,320	810	290	200	84	937
65	3,077	2,555	869	323	226	91	1,046
66	3,256	2,745	915	339	261	95	1,133
67	3,302	2,818	924	339	295	102	1,160
68	3,586	2,980	947	352	332	113	1,230
69	3,892	3,296	1,021	390	380	123	1,384
70	4,386	3,655	1,107	438	410	140	1,562

	総人口	消費者物価指数					
	千人						
1960	55,423	94.9	95.9	95.2	92.6	96.5	94.0
61	56,220	97.1	96.7	97.4	97.5	98.1	96.7
62	56,947	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
63	57,607	102.9	102.8	102.1	103.6	103.2	102.9
64	58,290	105.4	105.1	103.6	107.0	105.1	105.3
65	59,041	108.7	108.8	105.8	111.1	107.1	108.0
66	59,676	112.7	112.2	108.7	116.7	108.4	112.3
67	59,872	114.6	112.1	110.0	120.9	109.9	115.8
68	60,165	116.4	111.1	110.0	126.3	116.7	119.5
69	58,707	119.5	114.1	111.3	132.1	118.7	120.7
70	59,554	124.0	117.4	115.8	138.0	127.4	125.7

西ドイツ実質個人消費支出

(億マルク)

	可処分所得	消費支出	食費	被服費	住居費	光熱費	雑費
1960	2,137	1,793	677	229	132	58	757
61	2,265	1,920	719	245	149	61	750
62	2,361	2,024	735	260	157	73	798
63	2,443	2,091	743	265	171	83	830
64	2,620	2,201	771	280	187	80	890
65	2,831	2,351	799	305	203	85	969
66	2,889	2,436	816	312	224	88	1,009
67	2,881	2,459	824	308	244	93	1,002
68	3,081	2,560	814	320	263	97	1,029
69	3,257	2,758	895	350	288	104	1,147
70	3,537	2,948	943	378	297	110	1,243

同上 1人当り

1960	3,855	3,235	1,221	413	238	105	1,366
61	4,029	3,416	1,279	436	265	109	1,334
62	4,146	3,554	1,291	457	276	128	1,391
63	4,241	3,630	1,290	460	297	144	1,441
64	4,496	3,776	1,323	480	321	137	1,527
65	4,796	3,983	1,354	517	344	144	1,557
66	4,842	4,083	1,368	523	375	147	1,691
67	4,811	4,107	1,376	514	407	155	1,673
68	5,120	4,255	1,353	532	437	161	1,710
69	5,547	4,697	1,524	596	490	177	1,953
70	5,942	4,953	1,584	635	499	185	2,088



第5表(続) 西ドイツの消費支出(円表示)

(単位百円)

	可処分所得	消費支出	食費	被服費	住居費	光熱費	雑費
1960	3,469	2,912	1,099	372	214	95	1,229
61	3,626	3,074	1,151	392	239	98	1,201
62	3,731	3,199	1,162	411	248	115	1,252
63	3,817	3,267	1,161	414	267	130	1,297
64	4,046	3,398	1,191	432	289	123	1,374
65	4,316	3,585	1,219	465	310	130	1,401
66	4,358	3,675	1,231	471	338	132	1,522
67	4,330	3,696	1,238	463	366	140	1,506
68	4,608	3,830	1,218	479	393	145	1,539
69	5,064	4,288	1,391	544	447	162	1,783
70	5,840	4,868	1,557	624	490	182	2,052

注：69年レート  $(0.366 \times 2 + 0.40 \times 10) \div 12 = 0.3943$ ドル (10月26日改訂)

第6表 西ドイツの個人消費支出(2)

(億マルク)

	個人可処分所得	消費支出	食費	被服費	住居費	光熱費	雑費
1953	977	878	372	123	56	31	297
54	1,062	932	390	130	60	37	316
55	1,220	1,041	433	141	67	42	358
56	1,353	1,145	471	157	76	49	402
57	1,490	1,258	507	171	84	53	444
58	1,609	1,352	541	174	91	56	490
59	1,709	1,440	572	178	100	56	533

	総人口	消費者物価指数					
	千人						
1953	49,156	85.1	89.1	88.2	82.4	80.4	83.5
54	49,689	85.3	88.5	87.0	81.6	84.8	83.0
55	50,176	86.7	89.6	87.0	83.0	86.8	84.5
56	50,786	88.9	91.7	87.8	86.5	88.5	85.5
57	51,427	90.7	92.9	91.1	88.7	90.7	87.2
58	52,061	92.7	94.4	93.8	89.7	94.6	90.9
59	52,674	93.6	95.5	93.5	90.0	95.4	92.2

西ドイツの実質消費支出

	可処分所得	消費支出	食費	被服費	住居費	光熱費	雑費
1953	1,148	1,032	418	140	68	39	356
54	1,245	1,093	441	149	74	44	381
55	1,407	1,201	483	162	81	48	424
56	1,522	1,288	514	179	88	55	470
57	1,643	1,387	546	188	95	58	509
58	1,736	1,458	573	186	101	59	539
59	1,826	1,539	599	190	111	59	578

同上 1人当り

1953	2,318	2,084	844	283	137	79	719
54	2,506	2,200	888	300	149	89	767
55	2,800	2,390	961	322	161	96	844
56	2,997	2,536	1,012	352	173	108	925
57	3,196	2,698	1,062	366	185	113	990
58	3,333	2,799	1,100	357	194	113	1,035
59	3,466	2,921	1,137	361	211	112	1,097

同円表示

(単位百円)

1953	1,986	1,786	723	242	117	68	616
54	2,147	1,885	761	257	128	76	657
55	2,399	2,048	823	276	138	82	723
56	2,568	2,173	867	302	148	93	793
57	2,738	2,312	910	314	159	97	848
58	2,856	2,398	942	306	166	97	887
59	2,970	2,503	974	309	181	96	940

第7表 イタリアの個人消費支出

(十億リラ)

	分配国民所得	個人消費	食費	衣料	住居	光熱	雑費
1960	17,506	14,358	6,786	1,367	2,132	389	3,404
61	19,446	15,718	7,342	1,512	2,522	452	3,890
62	21,958	17,668	8,181	1,668	2,892	510	4,417
63	25,215	20,571	9,430	1,964	3,289	586	5,302
64	27,591	22,290	10,139	2,088	3,574	657	5,832
65	29,665	23,952	10,947	2,154	3,715	716	6,920
66	32,235	26,339	11,898	2,375	4,005	792	7,269
67	35,373	28,947	12,785	2,644	4,343	920	8,255
68	38,392	30,787	13,360	2,797	4,768	970	8,892
69	42,482	33,638	14,465	2,987	5,197	1,069	9,920
70	47,160	37,859	15,969	3,497	5,864	1,240	11,289

	総人口	消費者物価指数					
	万人						
1960	4,964	76.9	78.1	81.7	72.1	86.6	73.1
61	4,990	78.5	78.4	82.2	75.1	87.2	78.2
62	5,024	82.1	81.8	85.1	80.8	89.6	81.9
63	5,064	88.3	88.6	90.7	87.7	92.5	86.8
64	5,112	93.5	93.0	96.4	94.1	97.4	92.6
65	5,158	97.7	98.0	98.7	97.2	99.5	96.9
66	5,196	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
67	5,233	103.7	101.7	101.4	102.1	105.6	108.3
68	5,275	105.1	101.6	102.7	105.2	104.3	110.8
69	5,317	107.9	104.4	105.1	109.1	102.0	113.8
70	5,362	113.2	108.5	111.0	116.5	105.6	119.1

イタリアの実質支出

(十億リラ)

	分配所得	個人消費	食費	衣料	住居	光熱	雑費
1960	22,765	18,671	8,689	1,673	2,957	449	4,657
61	24,772	20,023	9,365	1,839	3,358	518	4,974
62	26,745	21,520	10,001	1,960	3,579	569	5,393
63	28,556	23,297	10,643	2,165	3,746	634	6,108
64	29,509	23,840	10,902	2,166	3,798	675	6,298
65	30,363	24,516	11,170	2,182	3,822	719	7,141
66	32,235	26,339	11,898	2,375	4,005	792	7,269
67	34,111	27,914	12,572	2,607	4,254	871	7,622
68	36,529	29,293	13,150	2,723	4,532	930	8,025
69	39,372	31,175	13,855	2,842	4,764	1,048	8,717
70	41,661	33,444	14,718	3,150	5,033	1,174	9,479

同上 1人当り

(単位10リラ)

1960	45,871	37,622	17,508	3,371	5,958	905	9,384
61	49,643	40,126	18,767	3,685	6,729	1,038	9,968
62	53,223	42,825	19,902	3,900	7,122	1,132	10,732
63	56,398	45,012	21,020	4,276	7,398	1,252	12,063
64	57,720	46,631	21,324	4,237	7,429	1,320	12,319
65	58,904	47,561	21,670	4,233	7,415	1,395	13,854
66	62,052	50,703	22,904	4,572	7,710	1,524	13,993
67	65,152	53,315	24,013	4,979	8,125	1,664	14,558
68	69,259	55,540	24,932	5,163	8,593	1,763	15,215
69	74,019	58,609	26,047	5,343	8,956	1,970	16,388
70	77,698	62,373	27,449	5,875	9,387	2,190	17,678

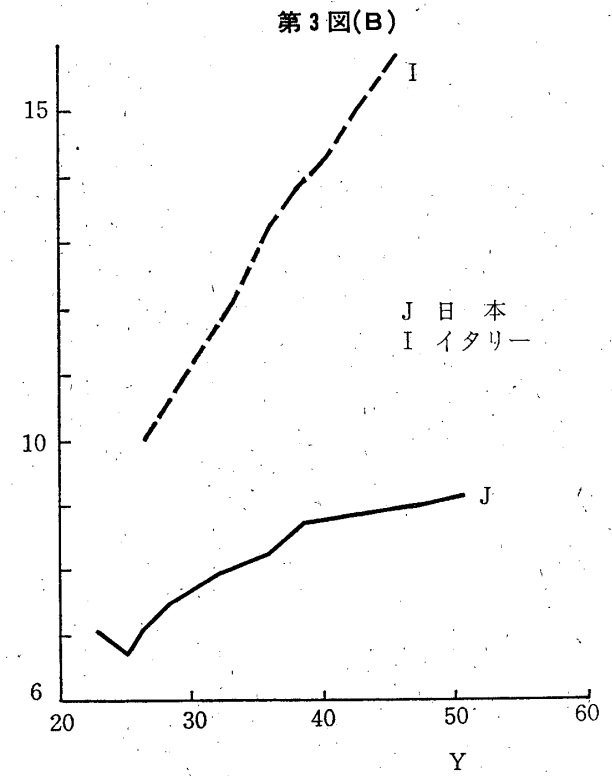
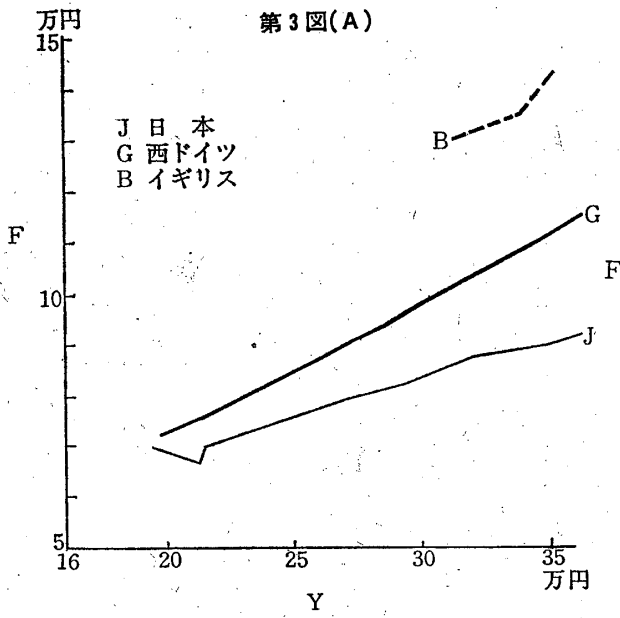
第7表(続) イタリアの1人当り所得

(単位100円)

	所得	消費	食費	衣料	住居	光熱	雑費
1960	2,642	2,167	1,008	194	343	52.1	540
61	2,859	2,311	1,081	212	388	59.8	574
62	3,066	2,467	1,146	225	410	65.2	618
63	3,249	2,593	1,211	246	426	72.1	695
64	3,325	2,686	1,228	244	428	76.6	710
65	3,393	2,740	1,248	244	427	80.4	798
66	3,574	2,920	1,319	263	444	87.8	806
67	3,753	3,071	1,383	287	468	95.8	839
68	3,989	3,199	1,436	297	495	101.5	876
69	4,263	3,376	1,500	308	516	113.5	944
70	4,475	3,593	1,581	338	541	126.1	1,018

日本の所得-消費

	分配所得	物価	実質額	人口	1人当り	実質消費
1963	1,989	90.3	2,203	9,616	2,290	1,780
64	2,278	93.8	2,429	9,718	2,499	1,766
65	2,556	100.0	2,556	9,827	2,601	1,846
66	2,938	105.1	2,795	9,904	2,822	1,983
67	3,498	109.3	3,206	10,019	3,200	2,159
68	4,161	115.1	3,615	10,133	3,567	2,341
69	4,810	121.1	3,972	10,254	3,873	2,537
70	5,738	130.4	4,400	10,372	4,242	2,695
71	7,330	138.4	5,296	10,501	5,043	2,851



第8表

a 所得—個人消費支出の関係

所得Y	個人消費絶対額C				等支出差額E		
	日	英	独	伊	日-英	日-独	日-伊
25万円	20.4万円		21.2万円			-0.8万円	
30万円	24.3		25.2			-1.2	
30万円X	20.6			24.2			-3.6万円
35万円	27.5	33.2	29.8		-5.7	-2.3	
35万円X	23.0		27.6				-4.6
40万円X	26.2		32.0				-5.8

X印 分配国民所得, その他は個人可処分所得

b 個人消費—所得の関係

C	Y				等所得差額V		
	日	英	独	伊	日-英	日-独	日-伊
20万円	24.6万円		23.4万円			1.2万円	
25万円	31.0		29.8			1.2	
25万円	38.8 X			31.2X			7.6万円X

E/YとV/C

Y	E/Y			C	V/C		
	日-英	日-独	日-伊		日-英	日-独	日-伊
25万円		-3.2%		20万円		6.0%	
30		-4.0%		25		4.8%	
30X			-12.0%	25			22.2%
35万円	-16.3%	-6.6%					
35万円X			-7.6%				
40X			-14.5%				

第9表

所得Y—食費Fの関係

Y	Fの大きさ					等支出差額F <sub>1</sub> E <sub>1</sub>		
	日	英	独	伊	日-英	日-独	日-伊	
20万円	6.9万円		7.3万円			-0.4万円		
25	7.6		8.5			-0.9		
30	8.4		9.8			-1.4		
30X	7.7			11.1			-3.4	
35	9.0	14.3	11.1		-5.3	-2.1		
35X	8.2			12.9			-4.7	
40X	8.7			14.3			-5.6	
45X	8.9			15.7			-6.8	

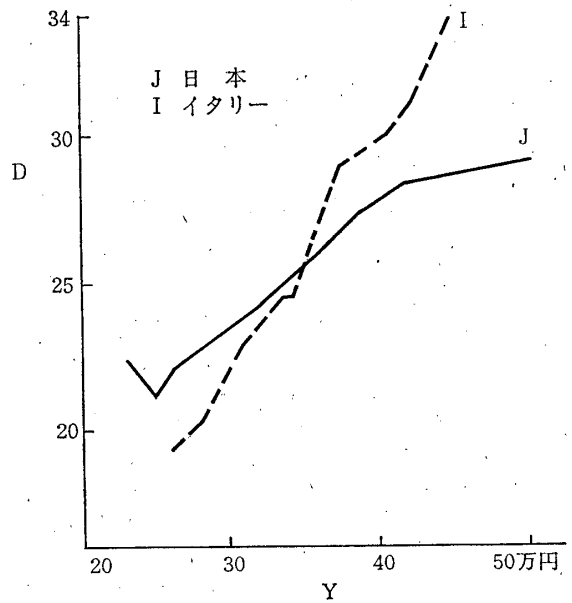
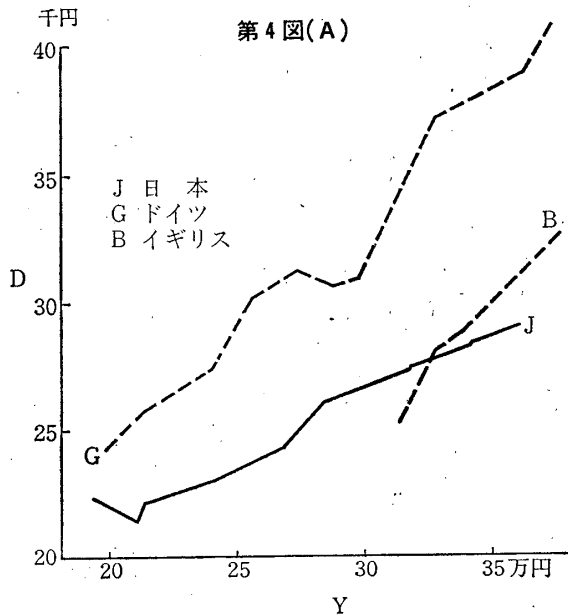
F—Yの関係

F	Yの大きさ				等所得差額F <sub>1</sub> V <sub>1</sub>		
	日	英	独	伊	日-英	日-独	日-伊
8万円	27.4万円		23.0			4.4万円	
9万円	35.0		27.0			8.0	

F<sub>1</sub>E<sub>1</sub>/YとF<sub>1</sub>V<sub>1</sub>/F

Y	F <sub>1</sub> E <sub>1</sub> /Y			C	F <sub>1</sub> V <sub>1</sub> /F	
	日英	日独	日伊		日-独	日-伊
20万円		-2.0%		8万円		55%
25		-3.6		9万円		89%
30		-4.7				
30X			-11.3%			
35	-15.1	-6.0				
35X			-13.4			
40X			-14.0			
45X			-15.1			

第4図(B)



第10表

所得Yと衣料費Dの関係							
Dの大きさ					等支出差額D <sub>1</sub> E <sub>1</sub>		
Y	日	英	独	伊	日英	日独	日伊
20万円	21,8千円		24,2千円			-2,4千円	
25万円	23,4		29,0			-5,6	
30	26,6		31,2			-4,6	
30×	22,8			20,4			+2,4
35	28,6	30,0	38,2		-1,4	-9,6	
35×	25,6			25,7			-0,1
40×	27,6			29,8			-2,2

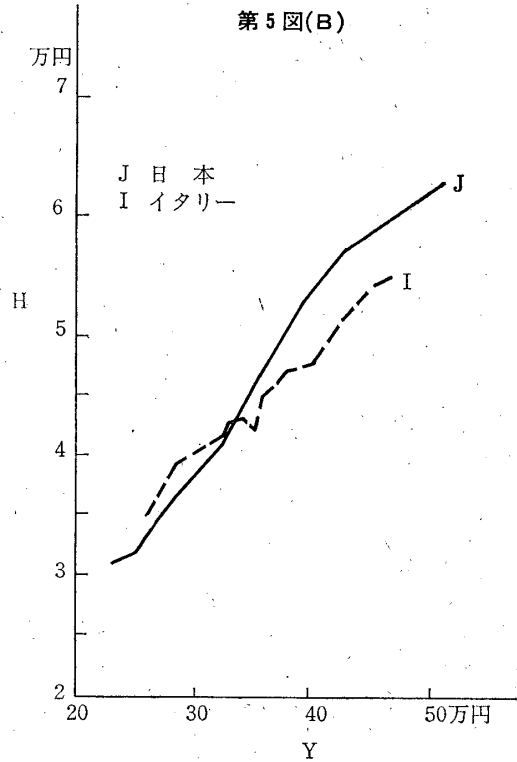
  

DとYの関係							
Yの大きさ					等所得差額D <sub>1</sub> V <sub>1</sub>		
D	日	英	独	伊	日英	日独	日伊
2,5万円	28,4万円		20,6万円			8,4万円	
2,8	33,6	32,6	24,4		1,0万円	9,2	
2,5	33,6×			34,4×			-0,8万円
2,8	41,2×			38,8×			2,4

D <sub>1</sub> E/Y				D <sub>1</sub> V <sub>1</sub> /D			
Y	日英	日独	日伊	D	日英	日独	日伊
20万円		-12.0%		2.5		336%	
25		-22.4		2.5×			-32%
30		-15.3		2.8	35.7	368	
30×			8.3%	2.8×			84
35	-4.0	-27.4					
35×			-0.3				
40×			-5.5				

第5図(B)



第11表

所得Yと住居費Hの関係							
Hの大きさ					等支出差額H <sub>1</sub> E <sub>1</sub>		
Y	日	英	独	伊	日英	日独	日伊
20万円	3,2万円		1,2万円			+2,0万円	
25	3,7		1,4			+2,3	
30	5,0		1,9			+3,1	
30×	3,7			4,0			-0,3
35	6,0	5,8	2,6		+0,2	+3,4	
35×	4,6			4,2			+0,4
40×	5,9	5,4		4,8			+0,5

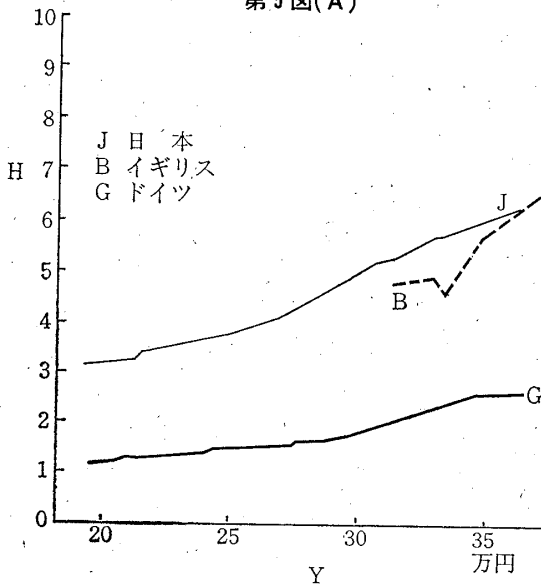
  

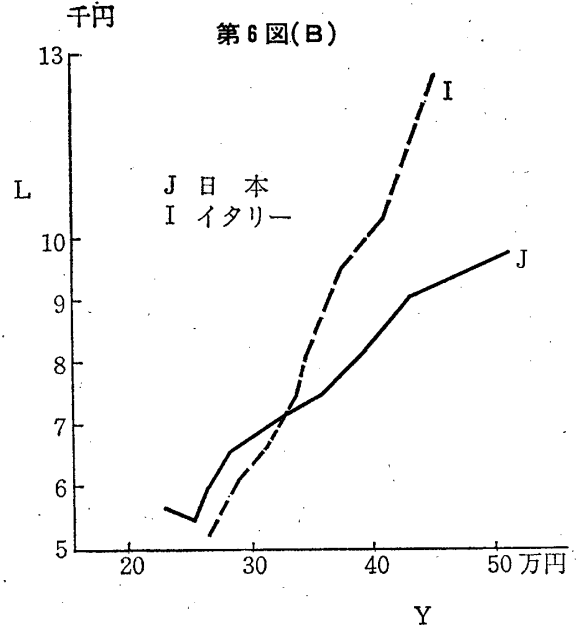
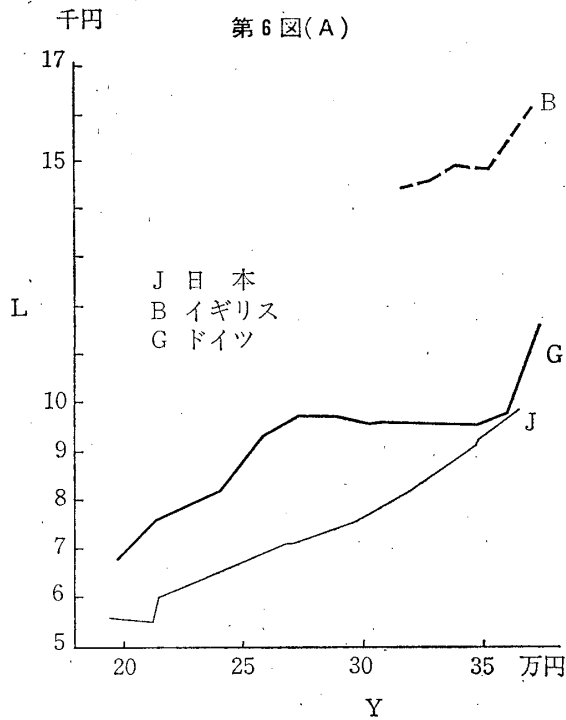
HとYの関係							
Yの大きさ					等所得差額H <sub>1</sub> V <sub>1</sub>		
H	日	英	独	伊	日英	日独	日伊
5万円	30万円	32,5万円		30	-2,5万円		
4万円×	31,5			30			1,5万円
5万円×	37,5			41,5			-3,5万円

H <sub>1</sub> E <sub>1</sub> /Y				H <sub>1</sub> V <sub>1</sub> /H			
Y	日英	日独	日伊	H	日英	日独	日伊
20万円		+10.0%		4万円×			
25		+9.2		5	-50%		37.5%
30		+10.3		5×			
30×			-1.0				-70%
35	+0.6	+9.7					
35×			+1.1				
40×			+1.3				

第5図(A)





第12表

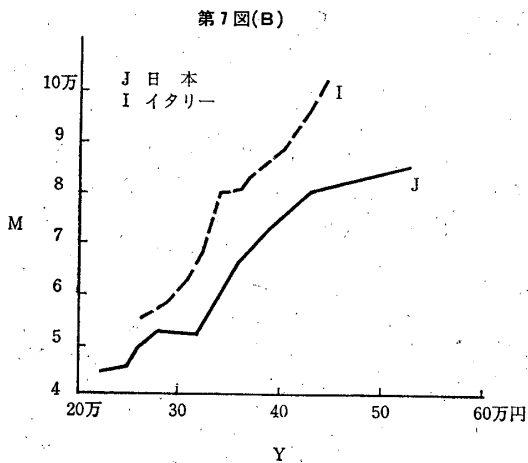
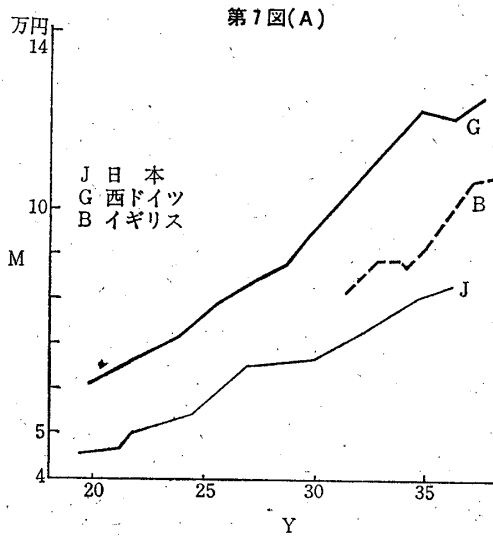
所得Yと光熱費Hとの関係							
Lの大きさ				等支出差額 $L_1 E_1$			
Y	日	英	独	伊	日英	日独	日伊
20万円	5.4千円		6.9			-1.5千円	
25	6.2		8.8			-2.6	
30	7.6		9.4			-2.8	
30×	6.8			6.4			+0.4
35	9.3	14.8	9.6		-5.3	-0.3	
35×	7.4			8.4			-1.0
40×	8.3			10.1			-1.8

LとYの関係							
Yの大きさ				等所得差額			
L	日	英	独	伊	日英	日独	日伊
6千円×	26万円			28.5万円			-2.5万円
7	26.6		20.5			6.1	
7×	31.5			32.5			-1.0
8	33.5		23			10.5	
8×	38.5			34			4.5
9	34.2		25.5			8.7	
9×	43			36.5			7.5

LE/Y				LV/L			
Y	日英	日独	日伊	L	日英	日独	日伊
20万円		-0.75%		6千円×			417%
25		-1.04		7		872	
30		-0.93		7×			143
30×			+0.01	8		1312	
35	-1.51	-0.01		8×			562
35×			-0.29	9		965	
40×			-0.45	9×			834



第13表

a. 所得Yと雑費Mの関係

Y	雑 費				等支出差額 $M_1 E_1$		
	日	英	独	伊	日・英	日・独	日・伊
20万円	4.6万円		6.2			-1.6万円	
25	5.8		7.7			-1.9	
30	6.8		9.6			-2.8	
30×	5.2			6.1			-0.9
35	8.1	9.2	12.1		-1.1	-4.0	
35×	6.3			8.0			-1.7
40×	7.4			8.7			-1.3

M-Yの関係

M	Yの大きさ				等所得差額 $M_1 V_1$	
	日	英	独	伊	日・独	日・伊
6万円	34万円×			29,5万円×		4,5万円
7	31		23		8	
7	37,5×			32,5×		5,0
8	12		26		8,2	
8	43,2×			34×		9,0

M・E/YとM・V/M

Y	$M_1 E_1 / Y$			$M_1 V_1 / V$			
	日・英	日・独	日・伊	M	日・英	日・独	日・伊
20		-8%		6万円			75%
25		-7.6		7		114%	
30		-9.3		7		%	71%
30×			-3.0	8		103	
35	-3.1	-11.4		8			113%
35×			-4.9				
40×			-3.3				1

第14表 等支出差額と等所得差額の平均値(%)

	等 支 出 差 額			等 所 得 差 額		
	日・英	日・独	日・伊	日・英	日・独	日・伊
消費総額	-16.3	-4.6	-8.0		5.4	22.2
食 費	-15.1	-4.1	-13.4		72	
衣 料 費	-4.0	-19.3	+0.6	35.7	352	26.0
住 居 費	+0.6	+9.8	+0.4	-50		-16.2
光 熱 費	-1.51	-0.68	-1.10		787	488
雑 費	-3.1	-9.1	-3.7		109	259

注：1971年以後は為替相場の変動激しきため外国の資料は採用しなかった。

第15表 1971年日本の水準に対する対応値(1人当り)

	イギリス	西ドイツ	イタリア
個人可処分所得	1960	1961	-
分配国民所得	-	-	(1971)
消費支出総額	1954以下	1960	1966
飲 食 費	×	1957	1960以下
衣 料 費	1957	1956	1968
住 居 費	1963	×	×
光 熱 費	×	1959	1968
雑 費	1954	1957	1967

-印は計算せず、×印は差があり過ぎて計算不能  
 ××印は日本の方が高い、( )は為替レートに問題あり